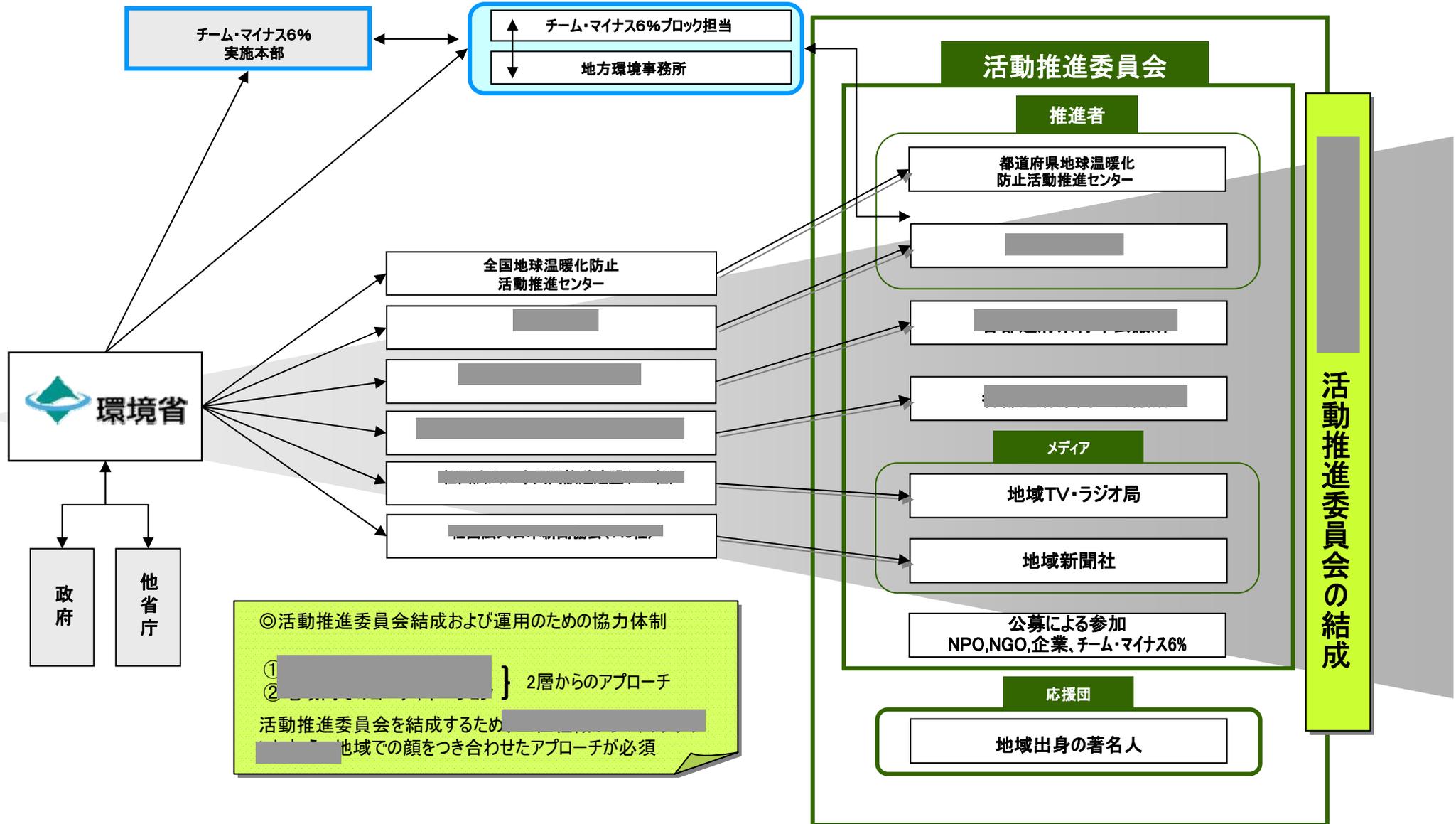


7.3. 「団体との更なる連携」: 都道府県センターを中心にした県単位の活動チーム作り

- ・都道府県センターを中心にした県単位の活動チーム(呼称: チーム・〇〇県)作り
- ・全国組織を持つ賛同団体の本部から、都道府県の関係団体に対し、各地域の活動推進委員会への参画を依頼



◎活動推進委員会結成および運用のための協力体制

① [] } 2層からのアプローチ

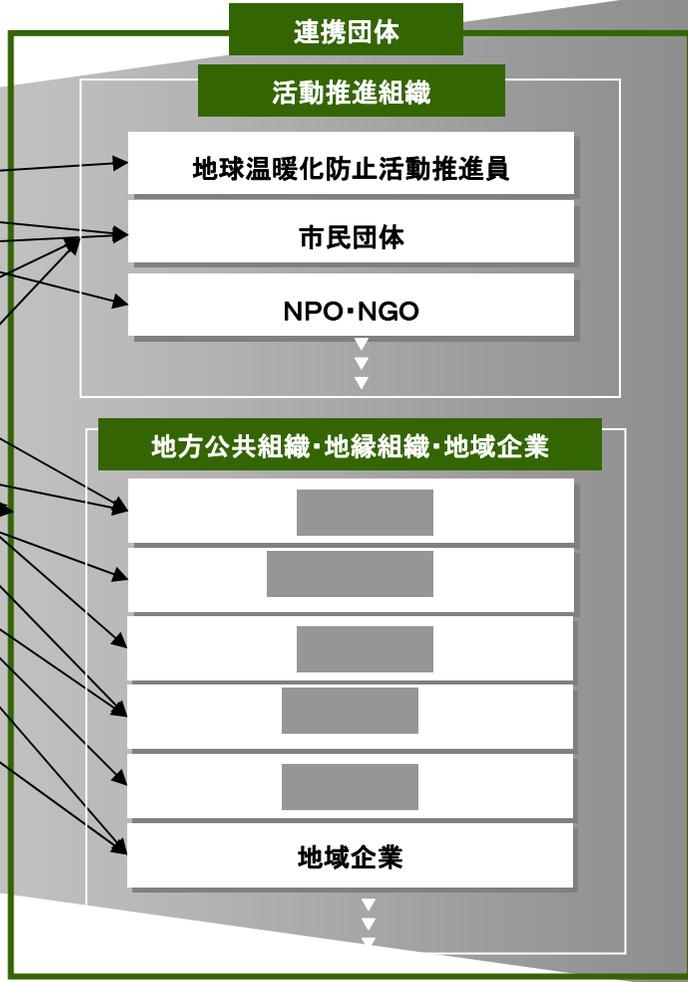
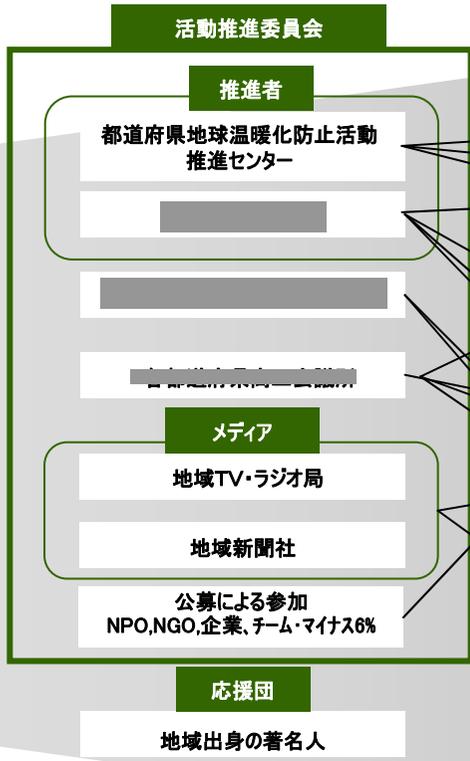
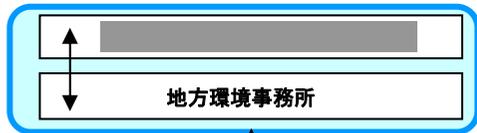
② [] }

活動推進委員会を結成するため、[]

[] 地域での顔をつき合わせたアプローチが必須

◎ による温暖化防止活動の協力体制

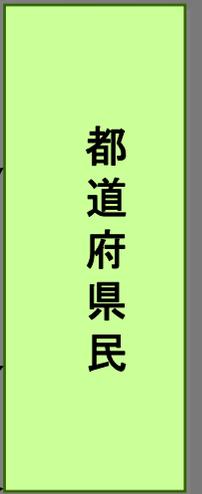
- ①
 - ②
- } 2つのアプローチ



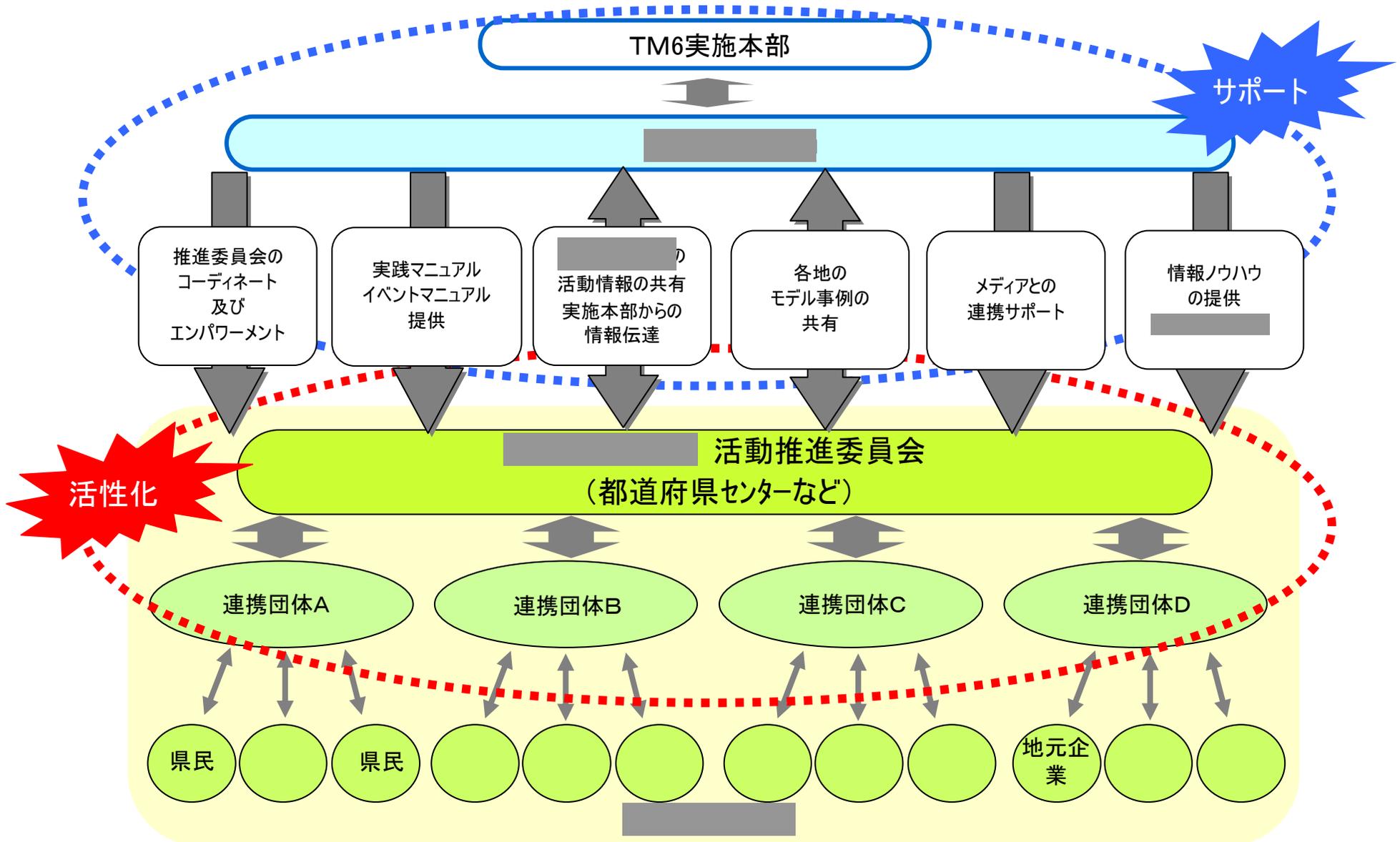
巻き込み

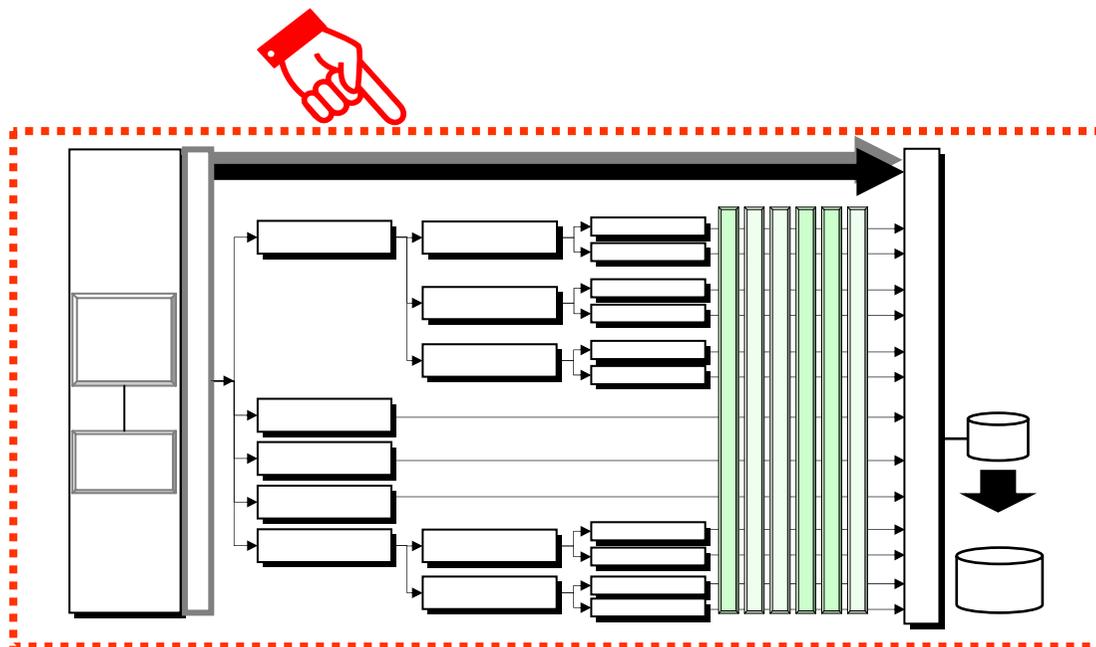
巻き込み

巻き込み



国民運動・2年後の「自立」を念頭に、地域単位の体制を整備する(活動推進委員会設置による
による活動を広報中心に支援する を設置





8.「効果測定の実施」について

平成17年度の調査フレームの継続に加え
速報性を高めたサブシステム構築と
調査結果を活用した運動盛り上げの実施

具体的には？

本年度の調査フレームの継続と
対前年比較による分析の深堀り

基本的には本年度の調査フレームを継続し、一般個人調査／一般企業・団体調査／チーム登録個人調査／チーム登録企業・団体調査の計4種の調査について、対前年比視点で調査結果の分析を深め、削減量算出を徹底していく。

速報性の高いサブシステム構築と
調査結果のフィードバック

本年度の4調査に加えて、リアルな実践状況が掴め速報性の高い携帯電話調査をサブシステムとして採用。WEBパートでのQRコードツール等を通じてチーム員を獲得する際に簡易調査を実施し、調査結果をサイトに反映させるほか、携帯電話自体にもフィードバックできる仕組みを構築する。

調査結果の戦略的にリリースと
外部調査とのタイミング同期による
進捗状況の効果的なフィードバック

本年度の外部調査の内容や発表時期を参考に、左記調査結果を戦略的にリリースし、パブリシティ露出を増やす。本年度以上に、削減の進捗状況のフィードバックの接点と発信回数を増やし、運動参加のモチベーション向上に活用する。